令和3年度予算案の概要について

日本経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、経済の水準は依然コロナ前を下回っていることから、感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

こうした中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太の方針2020)」に基づき、経済・財政一体改革を進め、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとし、歳入・歳出両面からの改革を推進しつつ、国民の命と暮らしを守るため、感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図り、ポストコロナの新しい社会をつくることとしていることから、国の動向を十分注視する必要があります。

令和3年度の予算編成にあたっては、国・県を始め近隣地域の動向を踏まえつつ、社会情勢の変化や財政状況を認識したうえで、第6次五霞町総合計画に掲げる町の将来像「キラリ★五霞町 〜快適で居心地のよいまち〜」の実現に向け、行財政改革を推進しながら持続可能な行政運営と本町の活性化に視点を置き、総合計画の成果を意識した重点的・効率的な予算編成を行うことを基本とする考え方で取り組むこととしました。

なお,財政状況は今後も依然として厳しい状態が続くことが予想されることから,財政状況を的確に把握し,持続可能な財政構造の構築に向けた取組を推進していくこととしました。

1. まちのかたち

〈グラウンドデザイン〉

- · 適正土地利用推進事業
- 町道整備事業
- 水道施設整備事業
- 下水道施設整備事業
- · 地域防災対策推進事業

2.ひとのくらし

〈ライフデザイン〉

- 学校情報化推進事業
- 学校整備事業
- · 母子保健事業
- ・子育て環境整備支援事業
- 予防接種事業

3. まちのしくみづくり

〈ソーシャルデザイン〉

- 地域福祉計画策定事業
- 情報発信事業
- 農業振興事業
- ・「道の駅ごか」振興事業
- 担い手育成支援事業

4. まちのしごと

〈行財政運営〉

- · 行政管理事業
- · 地方創生推進事業
- · 戸籍 · 住民基本台帳等事務事業
- ・ふるさと応援寄附金事業

1 予算規模 (単位:千円・%)

会計名			令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減額	増減率
一般会計			4,470,000	0,000 4,500,000 \triangle 30,000		△ 0.7
特別	国民健康保険特別会計		1,092,000	1,104,816	Δ 12,816	△ 1.2
	後期高齢者医療特別会計		207,000	191,062	15,938	8.3
	介護保険事業特別会計		797,864	814,879	△ 17,015	△ 2.1
会計	公共下水道事業特別会計		538,062	647,606	△ 109,544	△ 16.9
	農業集落排水事業特別会計		197,756	192,718	5,038	2.6
	小計		2,832,682	2,951,081	△ 118,399	△ 4.0
合計			7,302,682	7,451,081	△ 148,399	△ 2.0
水	収益	収入	445,005	461,827	Δ 16,822	22 △ 3.6
道事業会計	4×皿	支出	445,005	461,827	△ 16,822	△ 3.6
	資本	収入	710,486	585,100	125,386	21.4
		支出	833,056	725,420	107,636	14.8

2 一般会計の歳入の状況

- O町税 19億7, 840万円 対前年度 △2億5, 098万円(△11, 3%)
 - ・町民税は、個人が123万円の減、法人が6、679万円の減となり、固定資産税では、土地が9、670万円の減、家屋が7、269万円の減、償却資産が3、218万円の減を見込んでいる。軽自動車税は79万円の増、たばこ税は516万円の増を見込んでいる。
- ○譲与税•交付金 3億5,656万円 対前年度 △1,559万円(△0.4%)
 - ・地方消費税交付金1,400万円等の減を見込んでいる。
- 〇地方交付税 3億545万円 対前年度と同額
 - ・普通交付税は、2億2、044万円、特別交付税は8、500万円を見込んでいる。
- 〇国•県支出金 7億1,856万円 対前年度 1億1,321万円(18.7%)
 - ・保育緊急確保事業費補助金1億7,568万円等を見込んでいる。
- ○繰入金 1億6, 222万円 対前年度 △2億2, 348万円(△57. 9%)
 - ・地域福祉基金から6,016万円、公共用地取得・整備基金から5,040万円等の繰入を見込んでいる。
- 〇諸収入 2,501万円 対前年度 \triangle 3,196万円(\triangle 56.1%)
 - ・五霞まちづくり交流センター売上割戻金600万円、3市3町結婚支援広域連携協定事業負担金等102万円を見込んでいる。
- 〇町債 3億8, 263万円 対前年度 1億2, 393万円(47. 9%)
 - ・臨時財政対策債2億7,823万円,教育・福祉施設等整備事業債7,020万円,公共事業等債2,020万円等の借入を見 込んでいる。

〈参 考〉

年度末町債残高(一般会計)

令和元年度末 37億3,561万円 令和2年度末見込 36億7,276万円 令和3年度末見込 37億220万円

3 一般会計の歳出の状況

- **○人件費** 9億1,778万円 対前年度 △589万円(△0.6%)
 - ・一般職員人件費及び会計年度任用等の人件費となっている。
- ○扶助費 5億5,964万円 対前年度 △2,488万円(△4.3%)
 - ・障害福祉サービス費1億5,938万円,保育所運営費委託料1億8,013万円等となっている。
- 〇公債費 3億7.147万円 対前年度 2.120万円(6.1%)
 - ・一般単独事業債,臨時財政対策債等の一部において返済が開始され増となっている。
- ○投資的経費 1億201万円 対前年度 △1億8,763万円(△64.8%)
 - ・町道維持補修工事費3,000万円,町道5号線道路改良工事費6,000万円等となっている。
- 〇補助費等 9億3,799万円 対前年度 2億6,768万円(39.9%)
 - ・水道事業会計補助金4,562万円,さしま環境管理事務組合負担金1億8,080万円,広域消防負担金1億6,128万円,認定こども園整備事業補助金1億5,264万円,保育所緊急整備事業補助金1億1,088万円等となっている。
- 〇繰出金 7億464万円 対前年度 4,538万円(6.9%)
 - ・国民健康保険特別会計へ7,156万円,後期高齢者医療特別会計へ1億2,161万円,介護保険事業特別会計へ1億2,405万円,公共下水道事業特別会計へ2億3,570万円,農業集落排水事業特別会計へ1億5,160万円を繰出しする。

4 財源不足への対応

〇臨時財政対策債の発行 2億7,823万円 対前年度 1億5,163万円(119.8%)

○基金の取崩し 1億6,222万円 対前年度 △2億2,348万円(△57.9%)

〈参 考〉

年度末基金残高(一般会計) ※土地開発基金を除く

令和元年度末 20億213万円 令和2年度末見込 17億1,707万円 令和3年度末見込 16億3,513万円

一般会計

歳入

(単位:千円・%)

款	勤夕 拉	令和3年度		令和2年度		対前年度	
款款款名称		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	町税	1,978,396	44.2	2,229,374	49.5	△ 250,978	Δ 11.3
2	地方譲与税	57,779	1.3	57,674	1.3	105	0.2
3	利子割交付金	641	0.0	1,372	0.0	△ 731	△ 53.3
4	配当割交付金	4,371	0.1	3,860	0.1	511	13.2
5	株式等譲渡所得割交付金	2,627	0.1	3,316	0.1	△ 689	△ 20.8
6	法人事業税交付金	33,409	0.7	33,409	0.7	0	0.0
7	地方消費税交付金	240,200	5.4	254,200	5.6	△ 14,000	△ 5.5
8	環境性能割交付金	13,527	0.3	13,983	0.3	△ 456	Δ 3.3
9	地方特例交付金	3,103	0.1	3,789	0.1	△ 686	△ 18.1
10	地方交付税	305,445	6.8	305,445	6.8	0	0.0
11	交通安全対策特別交付金	900	0.0	541	0.0	359	66.4
12	分担金及び負担金	29,144	0.6	33,095	0.7	△ 3,951	△ 11.9
13	使用料及び手数料	8,672	0.2	10,666	0.2	△ 1,994	Δ 18.7
14	国庫支出金	463,339	10.4	384,704	8.6	78,635	20.4
15	県支出金	255,220	5.7	220,645	4.9	34,575	15.7
16	財産収入	2,317	0.1	2,549	0.1	△ 232	△ 9.1
17	寄附金	51,053	1.1	40,013	0.9	11,040	27.6
18	繰入金	162,218	3.6	385,698	8.6	△ 223,480	△ 57.9
19	繰越金	450,000	10.1	200,000	4.4	250,000	125.0
20	諸収入	25,007	0.6	56,967	1.3	△ 31,960	△ 56.1
21	町債	382,632	8.6	258,700	5.8	123,932	47.9
	合 計	4,470,000	100.0	4,500,000	100.0	△ 30,000	Δ 0.7

[※]構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

一般会計

歳出目的別内訳

(単位:千円・%)

款	⇒ ₽ ₹ + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 +	令和3年度		令和2年	 度	対前年度		
	款名称	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率	
1	議会費	79,181	1.8	83,379	1.9	△ 4,198	△ 5.0	
2	総務費	666,352	14.9	692,989	15.4	△ 26,637	△ 3.8	
3	民生費	1,346,656	30.1	1,146,720	25.5	199,936	17.4	
4	衛生費	538,270	12.1	546,362	12.1	△ 8,092	△ 1.5	
5	労働費	81	0.0	90	0.0	△ 9	△ 10.0	
6	農林水産業費	309,162	6.9	274,050	6.1	35,112	12.8	
7	商工費	8,801	0.2	8,715	0.2	86	1.0	
8	土木費	515,756	11.5	687,979	15.3	Δ 172,223	△ 25.0	
9	消防費	218,513	4.9	319,416	7.1	Δ 100,903	△ 31.6	
10	教育費	331,047	7.4	334,076	7.4	△ 3,029	△ 0.9	
11	公債費	371,471	8.3	350,275	7.8	21,196	6.1	
12	諸支出金	80,396	1.8	51,638	1.1	28,758	55.7	
13	予備費	4,314	0.1	4,311	0.1	3	0.1	
	合 計	4,470,000	100.0	4,500,000	100.0	△ 30,000	△ 0.7	

[※]構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

一般会計

歳出性質別内訳

(単位:千円・%)

性質別名称	令和3年		令和2年月	变	対前年	<u>度</u>
注負別名称	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費(イ)	917,780	20.5	923,668	20.5	△5,888	Δ 0.6
うち職員給	603,989	13.5	549,272	12.2	54,717	10.0
扶助費	559,643	12.5	584,526	13.0	△24,883	△ 4.3
公債費	371,470	8.3	350,274	7.8	21,196	6.1
義務的経費計	1,848,893	41.4	1,858,468	41.3	△9,575	Δ 0.5
普通建設事業費	102,009	2.3	289,641	6.4	△187,632	△ 64.8
うち補助事業	60,000	1.3	140,250	3.1	△80,250	△ 57.2
うち単独事業	42,009	0.9	149,391	3.3	△107,382	△ 71.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費中・人件費再掲(口)	1,800	0.0	3,825	0.1	△2,025	△ 52.9
投資的経費計	102,009	2.3	289,641	6.4	Δ187,632	△ 64.8
物件費	594,045	13.3	782,142	17.4	△188,097	△ 24.0
維持補修費	18,285	0.4	30,785	0.7	△12,500	△ 40.6
補助費等	937,990	21.0	670,312	14.9	267,678	39.9
うち一部事務組合	351,319	7.9	349,558	7.8	1,761	0.5
繰出金	704,638	15.8	659,260	14.7	45,378	6.9
積立金	80,283	1.8	51,524	1.1	28,759	55.8
投資及び出資金	178,186	4.0	152,200	3.4	25,986	17.1
貸付金	1,357	0.0	1,357	0.0	0	0.0
予備費	4,314	0.1	4,311	0.1	3	0.1
その他経費計	2,519,098	56.4	2,351,891	52.3	167,207	7.1
歳出合計	4,470,000	100.0	4,500,000	100.0	△30,000	△ 0.7
(イ)+(ロ) 人件費	919,580	20.5	927,493	20.6	△ 7,913	△ 0.9

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

新規

○母子保健事業

ブックスタート事業

()は当該事業費。 第1章 まちのかたち <グラウンドデザイン> ○適正土地利用推進事業 都市建設課 広域交通の結節点により高まる町のポテンシャルを活かした土地利用を 3,980万円 推進する。 • 土地利用事業化検討業務 (3,200万円) 市街化調整区域住宅建築特例に伴う区域指定業務 継続 (400万円) 都市計画基礎調査業務 新規 (352万円) ○町道整備事業 都市建設課 主要幹線道路の町道整備を行う。 8,006万円 町道5号線道路改良工事 (6,000万円) 継続 ○新エネルギー等普及促進事業 生活安全課 町内の住宅において蓄電システムを導入する際に係る設置費の一部を 50万円 補助する。 新規 ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 (50万円) ○水道施設整備事業 上下水道課 安全でおいしい水の安定的な供給のため、水道施設の更新等を行う。 5億1,857万円 継続 川妻浄水場配水・揚水設備更新工事 (1億1,550万円) 継続 川妻浄水場浄水設備増設工事 (4億円) ○下水道施設整備事業 上下水道課 公共下水道施設等の適正管理のため、更新工事等を行う。 1億6,764万円 広域化・共同化支援業務 (344万円) 新規 自家発電設備更新工事 (1億787万円) · 管渠更正工事 新規 (4,073万円) ○農業集落排水施設整備事業 上下水道課 農業集落排水と公共下水道を統合することに伴う農業集落排水施設の 850万円 財産処分申請を行う 新規 • 財産処分協議業務 (550万円) ○公園維持管理事業 都市建設課 子供からお年寄りまでの幅広い年齢層に親しみを持たれる公園の管理を 2,114万円 都市公園等公園管理業務公園再整備計画策定業務 継続 (1.490万円) 新規 (275万円) 生活安全課 空家等の適切な管理の促進及び町内への移住や定住促進による地域活性 277万円 化を図るため、「五霞町空家バンク」を開設し、利活用を推進する。 継続 ・空家等除却(解体)補助金 (30万円) ○地域防災対策推進事業 生活安全課 危機管理体制を整え, 町の防災力の向上を目指す。 788万円 ・中川ハザードマップ作成 (90万円) ○災害対策事業 生活安全課 災害に備え、備蓄食料や応急資材の在庫管理及び補充強化を行う。 625万円 • 避難所開所用備品, 災害対策本部業務継続用備品等 (530万円) 第2章 ひとのくらし <ライフデザイン> ○学校情報化推進事業(小学校・中学校) 教育委員会 拡充 小・中学校に整備した情報端末の維持管理を行う。また、一人一台タブ 2.129万円 レット端末を活用し、一人一人の授業の理解度に合わせて個別に最適で効 果的な学びや支援を行う。 ○教育指導事業 教育委員会 教育課程の適切な把握と指導及び教員の指導力向上を図る。 3,746万円 · 外国語指導員派遣委託 (770万円) · 実用英語技能検定等受験料補助 継続 (25万円) ○学校整備事業 教育委員会 小学校の統合及び小中一貫教育の実施に向けた準備を進める。 80万円 ·統合小中一貫教育準備委員報酬, 部会員等謝礼 新規 (80万円) ○生涯学習推進事業 教育委員会 学校の授業では体験できない学びの機会をより充実する。 67万円

継続 妊娠期から出産・子育て期にわたって切れ目のない支援を行うために、 子育て世代包括支援センター「八っ子」において子育て世代への支援を行う。 (9万円)

532万円

健康福祉課

○子育て環境整備支援事業

保育内容の充実強化及び保育人材の確保を目的として、認定こども園に 対して補助金を交付する。また、認定こども園五霞幼稚園・保育園の建替え

に係る経費を補助する。 保育所緊急整備事業補助金

・認定こども園整備事業補助金 新規

(1億1,088万円)

(1億5,264万円)

健康福祉課

2億6,942万円

○予防接種事業

感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するために各種予防接種を 行う。

予防接種業務

1.888万円 (1,596万円)

健康福祉課

第3章 まちのしくみづくり <ソーシャルデザイン>

男女共同参画推進事業

男女が互いに人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別に関わりなく その個性と能力を発揮することができる社会の実現を目指す。 ・男女共同参画プランの策定

・ 啓発映画の開催

(5万円) (14万円)

総務課

19万円

○地域福祉計画策定事業

人と人がつながり、ともに支え合い、いきいきと安心して暮らすことが できる地域社会(共生社会)の実現を目的として策定する。

健康福祉課 9万円

○情報発信事業

多様な情報発信手段(広報・ホームページ・SNS)を活用しながら、 行政情報やまちづくりに関する情報を正確かつ迅速に発信する。 また、まちを応援する人やまちの活動に協力する人を増やし、まちのイメージや地域活力の向上につなげる。 504万円

まちづくり戦略課

・ごかファンクラブ加入募集 継続

(37万円)

○農業振興事業

地域農業の持続的な発展及び振興を図る。

産業課 158万円 (100万円)

地域活性化連携事業負担金

産業課

道の駅ごかの施設及び備品を管理する。

558万円 (165万円)

継続 • 浄化槽浸透膜修繕負担金

○「道の駅ごか」振興事業

産業課

○担い手育成支援事業 担い手や後継者育成のための事業を展開する

3,725万円

・茨城かんしょトップランナー産地拡大事業補助金 新規

(3.400万円) 産業課

2,734万円

○農業生産基盤整備事業

県営地盤沈下対策事業(第3期:予定工期平成22年度~令和3年度)に 対する負担金を支出する。また、農地の保全、良好な景観形成のため 組織された五霞町資源保全協議会(事務局:五霞土地改良区)へ多面的 機能支払交付金を交付する。

(2,552万円)

多面的機能支払交付金

まちづくり戦略課

第4章 まちのしごと <行財政運営>

○行政管理事業

第6次五霞町総合計画第1期基本計画を掲げた各事業の進行管理を行うと ともに、持続可能な開発目標(SDGs)の理念を踏まえながら、各施策の推 進に取り組む

(111万円)

177万円

継続 · 第6次五霞町総合計画推進業務委託料

まちづくり戦略課

○地方創生推進事業

第6次五霞町総合計画の重点プロジェクトとして「まち・ひと・しごと 創生総合戦略」を位置付け、地方創生事業について重点的に取り組む。 企業版ふるさと納税や各種地方創生交付金制度を積極的に活用すると

114万円

ともに、移住に関する取組についても検討する。 ・わくわく茨城生活実現事業移住支援金

(100万円) 町民税務課

○戸籍·住民基本台帳等事務事業

住民基本台帳, 戸籍届出に基づく登録などの管理を正確に行うとともに, 各種証明書の発行を行う。マイナンバーカードを使ったかんたん窓口サービス, コンビニ交付サービスを活用し,住民サービスの向上を図る。

2.825万円

・マイナポイント設定支援業務

(150万円)

まちづくり戦略課

○ふるさと応援寄附金事業

ふるさと納税による「寄附者」を増やすため、雑誌等に広告を掲載し、 2,825万円

五霞町の魅力や返礼品の宣伝を行う。 ふるさと寄附金業務

(2,750万円)

新規 ・広告宣伝 (44万円)

その他(新型コロナウイルス感染症対策事業関連)

新型コロナウイルスワクチン接種を含む感染症対策に関する事業を最優先事業 として実施する。なお,予算については,国からの交付金等の金額が確定次第, 令和3年度補正予算にて対応予定。